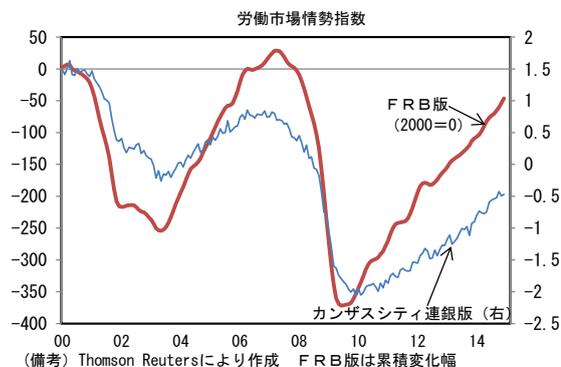


【海外株式市場・経済指標他】 ～ギリシャ：警戒レベル引き上げ～

- ・米国株式市場は続落。ギリシャ問題が嫌気され売り優勢。
- ・1月労働市場情勢指数(LMCI)は+4.9と前月からの改善を確認。同時に過去分は上方修正された(+6.1→+7.3)。本統計はスラックの深度を定量的に測定するにあたって、その一助とすべく昨年10月から公表がスタートした。しかしながら、結局は当指数も既存の統計を合成したに過ぎず、目新しいものではない。FRBが(FRB作成版の)LMCIを政策判断のツールとして活用するかは不透明だ。



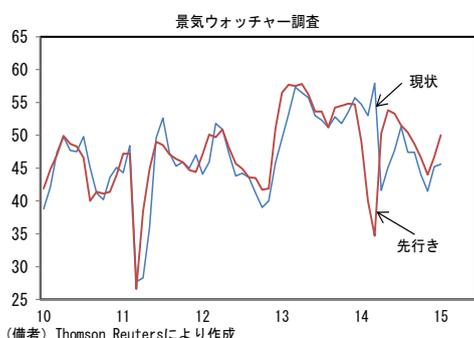
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～原油：WTIは50定着か～

- ・前日のG10通貨はUSDの強さが目立った一方、JPYの強さも目立った。雇用統計後の調整からUSDが主要通貨全般に対して売られるなか、USD/JPYは一時118前半まで下落。他方、原油価格反発を受けてNZD、CADが堅調。10日日本時間でUSD/JPYは118半ばを一進一退。経済指標は1月豪NAB企業信頼感指数が+2と下方修正された前月から不変。
- ・米10年金利は+2.1bpの1.978%。1月雇用統計の強さが再認識されるなか、原油価格反発をきっかけに金利上昇。経済指標は12月独貿易黒字が218億ユーロとなり既往最高を更新。輸出が前月比+3.4%と強く伸びた一方、輸入が▲0.8%減少した。フランスではBdFビジネスセンチメント指数が98となり、上方修正された前月（96→97）から改善。サブ項目をみても需要（新規受注）が持ち直しており好内容。

【国内株式市場・経済指標他】～景気ウォッチャー：先行きが50回復～

- ・日本株は米株安を受けて安寄り後、後場は下げ幅縮小。
- ・昨日発表の景気ウォッチャーは現状判断DIが45.6と2ヶ月連続で改善し、先行き判断DIも50.0と5ヶ月ぶりに大台回復。ガソリン安にも拘らず家計の現状判断DIが小幅軟化（44.2→43.9）したことは気掛かりだが、先行き判断DIは家計（45.0→48.4）、企業（49.3→51.8）が共に11月をボトムにはっきりと持ち直しておりポジティブ。同日発表の1月消費者態度指数も39.1と2ヶ月連続で改善。暮らし向き（36.0→35.8）、収入の増え方（38.7→38.5）の軟化は、円安の弊害と実質可処分所得減少の影響がなお残存していることを浮き彫りにしたが、反対に耐久財買い時判断（36.3→37.3）の改善は消費増税の影響が一巡しつつあることを示唆しており、先行きに明るい見方を提供している。また、雇用環境（44.1→44.7）の改善は求人指標（新規求人）の著しい改善と整合的で労働市場の改善を裏付けている。
- ・1月中国CPIは前年比+0.8%と前月（+1.5%）から急減速。同時に発表されたPPIも▲3.4%と下落幅拡大。両者とも資源価格下落の影響を強く受けているが、コア物価も弱く、基調は下向きだ。



【注目点】～警戒レベル引き上げ（ギリシャ問題）～

- ・ギリシャのツィプラス首相は反緊縮姿勢を頑なに貫き、既存の支援プログラム延長を求めない方針を堅持。現時点ではギリシャが態度を急転換する可能性は低く、このまま2月末で支援プログラムが打ち切られる可能性が高まっている。ギリシャ政府は当面の財政資金を賄うために「つなぎプログラム」の策定を求めているが、改革継続を約束しない限り、支援提供国側がこれに応じる可能性は低い。こうしたなか、9日のギリシャ3年金利は前日比+308bpと急上昇。昨年12月上旬から始まった逆イールドがここへ来て一段と鮮明になるなど、市場のストレスも高まっている。筆者はこれまでギリシャ問題に関して楽観的な見方を示してきたが、ここまでギリシャ政府が強硬姿勢を固持するとは予想できなかった。2010-2012年のように周縁国を巻き込むような騒動に発展しないとの見方は維持するが、さすがに警戒レベルを引き上げなくてはならない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。